

# 1960年代後半より1970年代前半における 米国多国籍企業の西欧からの撤退

加藤 達 男

- <目 次>
- 1 はじめに
  - 2 投資撤退の概観
    - (1) 全世界でのさう勢
    - (2) 西欧でのさう勢
  - 3 投資撤退要因の分析
    - (1) 西欧企業の挑戦
      - (a) 英国の対外直接投資と対内直接投資
      - (b) 西独の対外直接投資と対内直接投資
      - (c) 米国多国籍企業の敗退
    - (2) 西欧における賃金水準の向上
    - (3) 西欧での労働問題
    - (4) 西欧各国の外資政策
  - 4 むすび

## 1 はじめに

「1950年代後半及び60年代、アメリカ企業による多国籍的事業活動への参加は著増した。それはまさに劇的でさえあった<sup>(1)</sup>」といわれたが、1970年代に入ると「Global reach から Global retreat<sup>(2)</sup>へ」の動きが顕著になってきた。それと同時に西欧企業と日本企業の海外進出が急増し、企業の多国籍展開は米国企業の特権でないことがますます明白になってきた。1980年代に入ると韓国やブラジ

ルといった、いわゆる新興工業国家といわれる国をベースにした多国籍企業の活躍もみられるようになってきた。

本稿は1960年代後半から1970年代前半にかけての期間に焦点を合わせ米国多国籍企業の西欧からの投資撤退の実態とその要因をマクロレベル(個々の企業の動きよりも集計された全体としての企業の動きに重点を置く)で分析したものである。1960年代後半は米国多国籍企業の西欧での子会社設立数がピークとなった時期であった。'70年代前半は'73年の第一次石油危機とその後の世界経済の停滞期にあたるが、米国多国籍企業の退潮傾向は、むしろそれ以前の'70年からはっきりし始めたのである。その意味で1970年は米国多国籍企業の海外進出についてのひとつの大きな転換期といってよいであろう。

米国多国籍企業の撤退要因に対する理解は、今後増加すると思われる西欧企業や日本企業の撤退動向の予測や撤退に対する企業戦略の策定に何らかの示唆を与えるものと考えられる。

## 2 投資撤退の概観

### (1) 全世界でのすう勢

外国投資撤退に関する統計資料は非常に少ない。ここでは利用可能なハーバード・ビジネス・スクールの多国籍企業プロジェクトチームが収集した資料<sup>(3)</sup>とニューヨーク市立大のボドウィン教授らが収集した資料<sup>(4)</sup>を使って米国多国籍企業の外国投資撤退のすう勢を明らかにしたい。

前者が調査の対象とした米国企業は'64年又は'63年の『フォーチュン』誌に掲載された500の製造大企業のリストに載っていることと、'63年末に親会社が6ヶ国以上にわたって製造子会社を持っていて、その製造子会社の25%以上の株式を保有していることの二点である。但し、いったんこの選考基準を満たした企業については、5%以上の株式を保有する子会社と非製造子会社も調査に含めている。そして、親会社が現地企業の5%以上の株式を保有した時に参入(entry)したといい、5%未満に減少した時には撤収(departure)したと定義して

いる。当初187企業が上記の二つの選考基準を満たして、いわば“米国多国籍企業”として認定されたわけだが、その後の調査では合併などにより対象企業が180社へと少なくなっている。データの収集方法は以下の通りである。① 公刊された当該企業に関する印刷物の調査。年次報告書や証券取引委員会(SEC)への報告書や経営雑誌に掲載された論文や政府刊行物あるいは種々の外国会社年鑑、特にKompass directoriesとDun & BradstreetのPrincipal International Businessが多く利用された。② 大部分の該当会社(180社のうち169社)の本社でのインタビュー調査<sup>(5)</sup>。

後者が調査の対象とした米国企業は『フォーチュン』誌に掲載された大企業500社である。この調査では、外国投資撤退(foreign divestment)とは自主的あるいは非自主的を問わず、全面的あるいは部分的な売却、清算、接収と(又は)国有化を通じて実際の海外経営会社に対する所有比率の減少と定義されている。そして、著者達はこの調査において外国投資撤退数の算出の精度を高くすることには大きな障害があったと断言している。というのは、例えば、SECは企業に対し、もし重要でない子会社の場合には、その子会社の名前を除外して報告してもよいとしている点などである。データの収集方法は以下の通りである。'67年から'71年については、500社のうち425社について郵送での調査と個人的なインタビューを通じて資料を収集し、無回答会社(75社)については、二次的資料(SECへの報告書や年次報告書や新聞など)を用い、40社分の回答を得た。その結果465社(500社の93%)の資料を収集した。そして、この間の外国投資撤退数は424件と判明したが、そのうち48件は外国投資撤退が行なわれたということしか分らず分類不能になり、確認されたのは376件であった。'72年から'75年については、500社のうち432社の資料を郵送及び電話での調査で収集した。無回答会社(65社)のうち23社は二次的資料により外国投資撤退が行なわれなかったことが判明した。結局、この期間については455社(500社の91%)の資料を収集し、外国投資撤退数は1,004件であった<sup>(6)</sup>。

まず米国企業の地域別撤退数について、表1がハーバード・ビジネス・スクールの資料であり、表2がボドウィン教授らの資料である。両表にはいくつかの共通点と相違点がみられる。共通点についていえば、欧州、ラテン・アメリカ、

表 1 米国多国籍企業の地域別撤退数(イ)

地域 \ 年	51	56	61	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	総又は平均数
	55	60	65											
撤退数	116	207	316	109	329	232	207	277	274	248	280	290	267	3,152
欧州	46	64	121	52	170	88	74	140	130	98	158	102	95	1,338
(%)	39.7	30.9	38.3	47.4	51.7	37.9	35.7	50.5	47.4	39.5	56.4	35.2	35.6	42.4
ラテン・アメリカ	24	96	85	35	72	58	73	65	68	81	38	81	66	852
(%)	20.7	46.4	26.9	32	21.9	25	35	23.5	24.8	32.7	13.6	27.9	25	27
カナダ	26	28	55	6	42	36	28	34	41	41	43	33	17	430
(%)	22	13.5	17	5.5	12.8	15.5	13.5	12.3	15.0	16.5	15.4	11.4	6.4	13.6
北アフリカ及び中東	5	4	9	2	5	9	4	5	4	6	11	7	17	88
東・西アフリカ	2	1	4	0	1	3	1	5	6	2	4	13	3	45
南アジア	2	0	4	0	2	5	4	5	0	1	4	5	2	34
東アジア	4	4	13	7	14	12	8	7	10	7	10	15	29	140
オーストラリア等	7	10	25	7	23	11	15	16	15	12	12	34	38	225

(出所) Curhan, J.P., op. cit., p.170, 171より。

表 2 米国多国籍企業の地域別撤退数(ロ)

地域 \ 年	67	68	69	70	71	72	73	74	75	総又は平均数
	撤退数	50	66	79	135	185	181	242	246	
欧州	31	27	37	54	72	73	105	107	196	702
(%)	62	41	47	40	39	40	43	43	58	45.9
カナダ	4	9	12	23	17	30	26	31	30	182
(%)	8	14	15	17	9	17	11	13	9	12.6
メキシコ	3	2	4	12	18	12	18	11	20	100
(%)	6	3	5	9	10	7	8	5	6	6.6
中央アメリカ	3	3	6	8	17	13	12	15	13	90
(%)	6	5	8	6	9	7	5	6	4	6.2
南アメリカ	3	15	7	11	45	25	32	35	24	197
(%)	6	22	9	8	24	14	13	14	7	13
その他	6	10	13	27	16	28	49	47	52	248
(%)	12	15	16	20	9	15	20	19	16	15.8

(出所) Boddewyn, J. J., et al, "U.S.Foreign Divestment: A1972-1975Updating", Columbia Journal of World Business, Spring 1978, p.16より。

カナダにおける平均撤退比率は近似している。欧州が全撤退の40%~60%を占め米国企業の外国投資撤退の多くは欧州、カナダといった先進国において発生していることが読みとれる。それから、'70年を境にして撤退数が急増している点も両表に共通している特徴である。

次に撤退の形態については、表3と表4に示されているが、両者とも売却が最も多く54%~66%を占めた。'60年代後半と'70年代前半の相違はほとんどないようだ。ただ両表の接收比率はやや異なっている。

撤退会社の産業別分類は表5と表6に示されている。表5は表6よりもより詳細に分類されたSICを用いていることと、両表の調査期間が異なっているので単純な比較はできないが、化学や食料などの産業で撤退が多いことが両表に共通している。

表3 撤退の形態(イ)  
(単位%)

形態	1967~71年	1972~75年
売却	54.5	54.0
清算	43.4	38.4
接收	1.0	7.0
不明	1.0	0.5

(出所) Curhan, J.P., op. cit., p. 165より算出。

表4 撤退の形態(ロ)  
(単位%)

形態	1967~71年	1972~75年
売却	63	66
清算	33	29
国有化又は 接收	4	5

(出所) Boddewyn, J.J., op. cit., p. 17より。

表5 撤退会社の産業分類(イ)  
(1966~75年)

主な産業	親会社の撤退数と比率	
	数	比率(%)
食料	154	13.5%
雑貨	86	7.6%
繊維・衣料	78	6.9%
工業化学	74	6.5%
プラスチック	60	5.3%
自動車	49	4.3%
製紙	45	4.0%
金属加工 (製鉄、非鉄 などを除く)	41	3.6%
その他の化学製品	38	3.3%
薬品	37	3.2%
その他	475	41.8%
合計	1,137	100.0%

(出所) Curhan, J.P., op. cit., pp. 172~173より算出。

表6 撤退会社の産業分類(口)  
(1972~75年)

親会社の SIC分類	産 業	親会社の撤退数と比率	
		数	比率
28	化学及び関連製品	239	23.8%
29	石油精製	123	12.2%
35	機械(電気機械を除く)	94	9.3%
20	食料及び関連製品	82	8.1%
37	輸送機器	67	6.7%
	その他	399	39.9%
合 計		1,004	100.0%

(出所) Boddewyn, J. J., op. cit., p. 17より。

## (2) 西欧でのすう勢

ボドウィン教授達の調査では特に西欧を取り上げたデータはないので以下ではハーバード・ビジネス・スクールの調査をもとに米国多国籍企業の西欧からの投資撤退のすう勢をとらえてみよう。

図1は米国企業の新規設立子会社数と撤退子会社数の推移を図示したものである。全世界での推移のパターンと欧州のそれが非常に似かよっていることは注目値する。'50年代から'60年代前半までは新規設立子会社数は急増しているが、撤退子会社数はやや増加しているだけである。'68年に新規設立子会社数はピークに達した。その後'75年まで減少傾向を示している。一方、撤退数は'67年を境としてその後は高水準で推移している。J. J. セルバン<sup>(7)</sup> = シュレペールが1967年に“アメリカの挑戦”を書いて米国多国籍企業の脅威を説いたが、皮肉にもちょうどその頃米国多国籍企業の世界進出にブレーキがかかったことがよくわかる。又、'73年の第一次石油危機以降世界経済は停滞期に入ったが、新規子会社設立数はそれ以前にすでに減少傾向をみせていた。

表7は米国多国籍企業の新規設立子会社数('51年から'75年までの総数)の多かった西欧10ヶ国の状況を示している。英国での設立数は一貫して1位であった。2位は西独であるが、年によってはフランスが2位のこともあった。総数では西独、フランスとも大差ないが2位西独、3位フランスの順である。5位

表7 米国多国籍企業の欧州主要国での子会社新規設立数

国	年										総数			
	51~55	56~60	61~65	66	67	68	69	70	71	72		73	74	75
欧州	288	782	1,469	319	418	469	440	441	430	296	307	278	171	6,078
英国	72	174	300	62	106	115	105	91	123	58	88	55	43	1,392
	25	22.3	20.4	19.4	25.4	24.5	23.9	22.1	28.6	19.6	28.7	19.8	25.1	22.9
ドイツ	49	113	203	50	53	71	78	57	60	48	42	47	22	893
	17.0	14.5	13.8	15.7	12.7	15.1	17.7	13.9	14.0	16.2	13.7	16.9	12.9	15.0
フランス	35	116	204	37	60	60	52	62	37	45	49	38	15	810
	12.2	14.8	13.9	11.6	14.4	12.8	11.8	15.1	8.6	15.2	16.0	13.7	8.8	13.3
イタリア	28	74	156	27	22	36	35	35	31	36	25	16	8	529
	9.7	9.5	10.6	8.5	5.3	7.7	8.0	8.5	7.2	12.2	8.1	5.8	4.7	8.7
オランダ	11	44	102	20	26	21	22	26	40	14	16	25	11	378
	3.8	5.6	6.9	6.3	6.2	4.5	5	6.3	9.3	4.7	5.2	9.0	6.4	6.2
スイス	15	96	100	18	19	21	28	23	19	7	10	9	10	375
	5.2	12.3	6.8	5.6	4.5	4.5	6.4	6.0	4.4	2.4	3.3	3.2	5.8	6.2
ベルギー	12	42	79	13	31	30	46	28	22	21	16	15	17	372
	4.2	5.4	5.4	4.1	7.4	6.4	10.4	6.8	5.1	7.1	5.2	5.4	9.9	6.1
スベイン	14	25	86	29	32	36	13	17	27	17	18	22	13	349
	4.9	3.2	5.9	9.1	7.7	7.7	3.0	4.1	6.3	5.7	5.9	7.9	7.6	5.7
スウェーデン	9	18	52	14	14	23	12	14	13	10	8	11	6	204
	3.1	2.3	3.5	4.4	3.3	4.9	2.7	3.4	3.0	3.4	2.6	4.0	3.5	3.4
デンマーク	7	14	41	7	14	8	7	8	9	6	9	4	3	137
	2.4	1.8	2.8	2.2	3.3	1.7	1.6	1.9	2.1	2.0	2.9	1.4	1.8	2.3

(注) 上段の数字は設立数、下段の数字は欧州全体の設立数に対する各国の設立数の比率。

(出所) Curthan, J.P., op. cit., p. 23より。

表8 米国多国籍企業の欧州主要国からの子会社撤退数

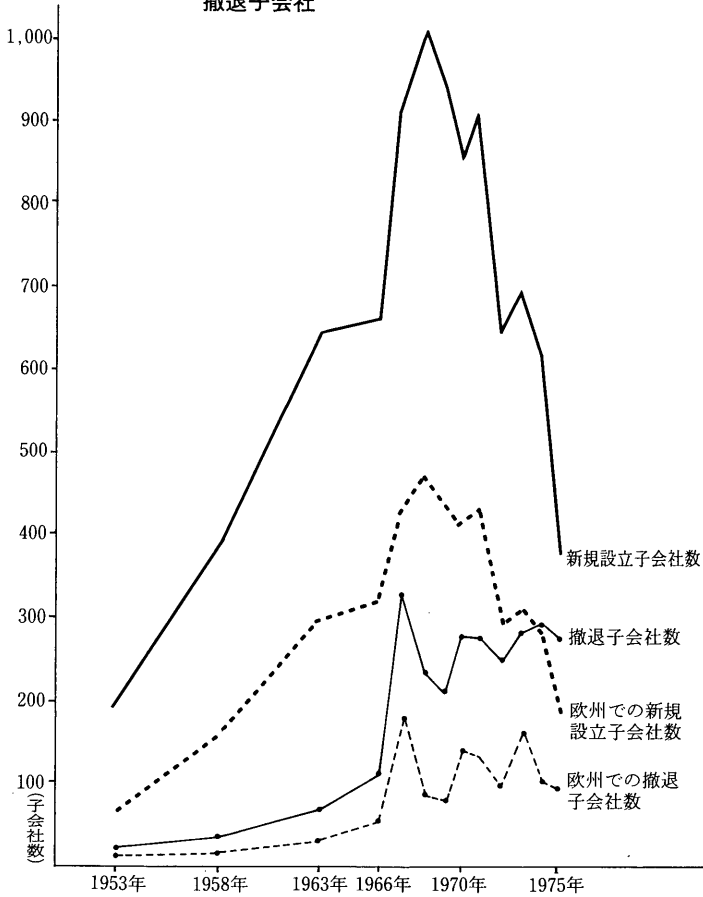
年	51~55	56~60	61~65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	総数
欧 州	46	64	121	52	170	88	74	140	130	98	158	102	95	1,338
英 国	27	16	47	9	53	19	16	26	35	32	28	29	17	354
	58.7	25	38.8	17.3	31.2	21.6	21.6	18.6	26.9	32.7	17.7	28	17.9	26.5
ド イ ッ	4	6	23	7	23	11	11	25	15	15	24	10	17	191
	8.7	9.3	19.0	13.5	13.5	12.5	14.9	17.9	11.5	15.3	15.2	9.8	17.9	14.3
フ ラ ン ス	2	6	13	4	19	13	17	25	14	5	21	17	12	168
	4.3	9.3	10.7	7.7	11.1	14.8	23.0	17.9	10.8	5.1	13.3	16.7	12.6	12.6
イ タ リ ア	1	8	9	8	10	8	6	7	9	12	19	7	8	112
	2.7	12.5	7.4	15.3	5.9	9.1	8.1	5	6.9	12.2	12.0	6.9	8.4	8.4
ス イ ス	2	1	7	7	10	9	5	11	11	7	10	5	7	92
	4.3	1.6	5.8	13.5	5.9	10.2	6.8	7.9	8.4	7.1	6.3	4.9	7.4	6.9
ベ ル ギ ー	4	2	4	5	10	6	4	7	9	4	10	10	7	82
	8.7	3.2	3.3	9.6	5.9	6.8	5.4	5	6.9	4.1	6.3	9.8	7.4	6.1
オ ラ ン ダ	2	3	7	5	12	4	4	10	6	2	7	8	7	77
	4.3	4.8	5.8	9.6	7.1	4.5	5.4	7.1	4.6	2.1	4.4	7.8	7.4	5.8
ス ペ イ ン	1	5	1	0	5	4	4	7	8	5	11	4	8	63
	2.2	7.8	0.8	0	2.9	4.5	5.4	5	6.2	5.1	7.0	3.9	8.4	4.7
ス ウェ ー デン	1	1	3	3	7	3	1	8	2	2	5	1	1	38
	2.2	1.6	2.4	5.8	4.1	3.4	1.4	5.7	1.5	2	3.2	1.0	1.1	2.8
デ ン マ ーク	1	3	0	1	9	0	1	2	5	4	1	2	2	31
	2.2	4.8	0	1.9	5.3	0	1.4	1.4	3.8	4	0.6	2.0	2.2	2.3

(注) 上段の数字は撤退数、下段の数字は欧州全体の撤退数に対する比率。

(出所) Curhan, J.P., op. cit., p.170より。



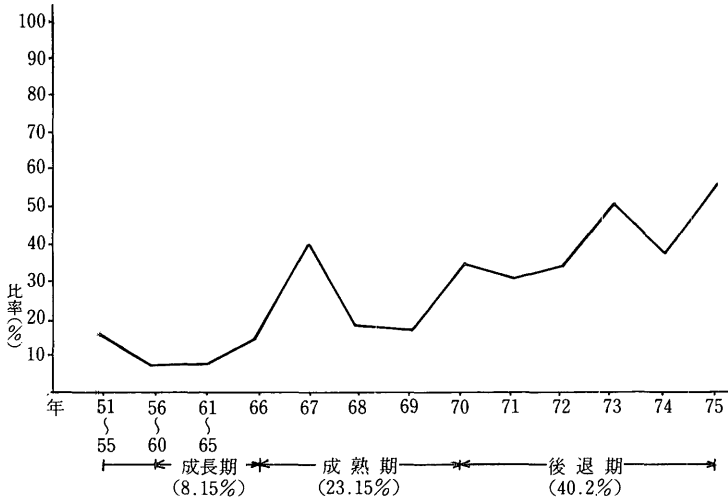
図1 米国多国籍企業の新規設立子会社と  
撤退子会社



(注) 1953年の数値は51—55年の平均値, 1958年の数値は56—60年の平均値, 1963年の数値は61—65年の平均値.

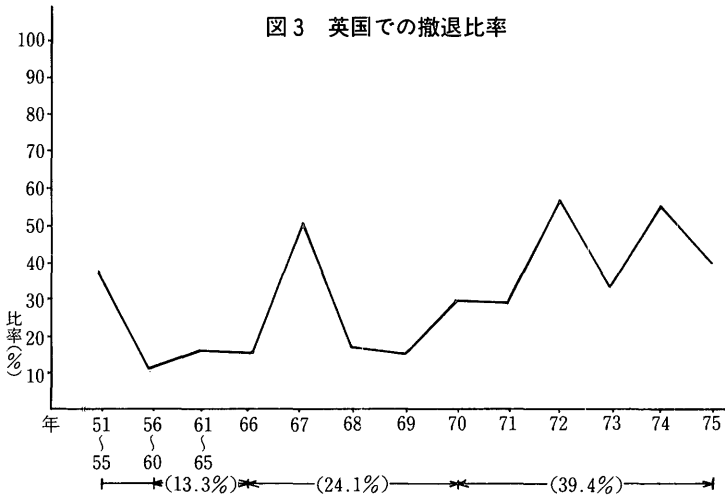
(出所) Curhan, J.P., et al, "Tracing the Multinationals", Ballinger, 1977. p.16, 23, 168, 170 より作製.

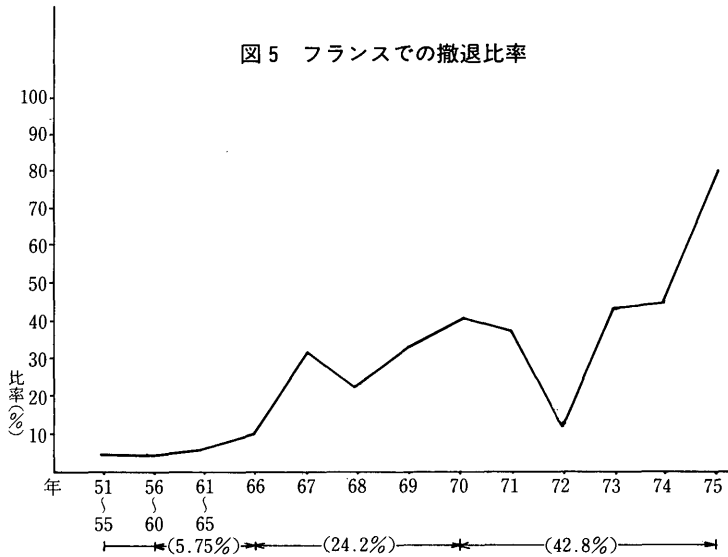
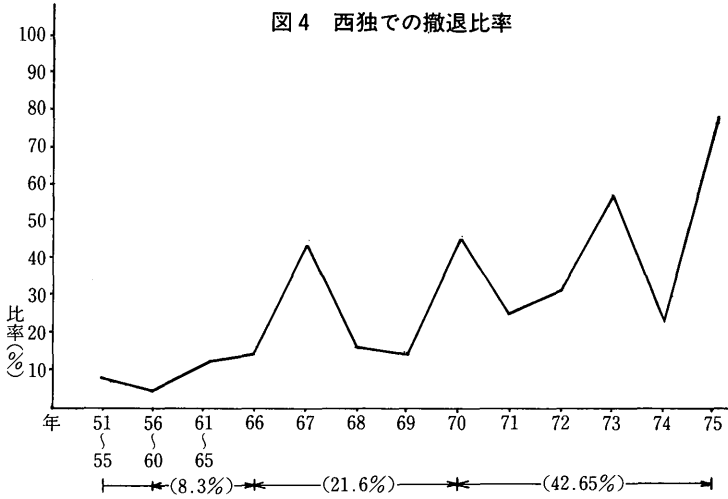
図2 欧州での撤退比率

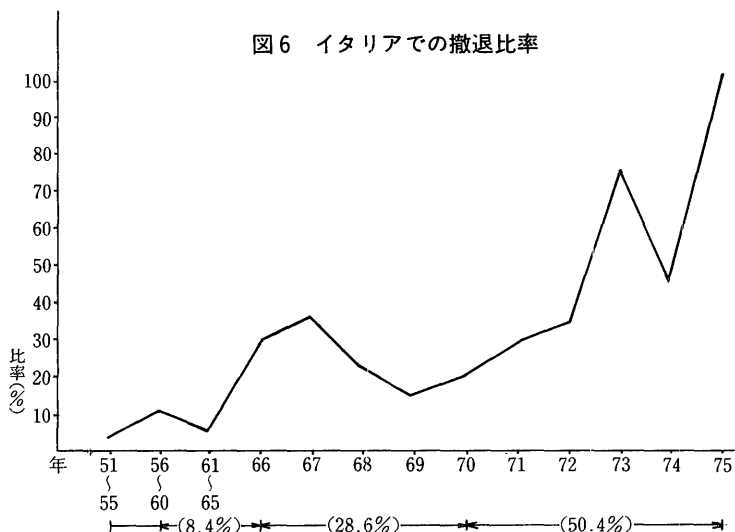


(注) ①撤退比率 =  $\frac{\text{撤退子会社数}}{\text{新規子会社設立数}} \times 100$   
 ②撤退比率は表7, 8より算出, 図3~6も同様。

図3 英国での撤退比率







オランダ, 6位スイス, 7位ベルギーの総数はほとんどかわらない。

表8は子会社撤退数('51年から'75年までの総数)の多い上位10ヶ国を取り上げたものである。上位4ヶ国は表7の順位と全く同じで, 上位10ヶ国も7表と同じ国々で占められている。子会社設立数の多いところでは撤退数も多いという傾向がうかがえる。

子会社設立数で子会社撤退数を割った比率(撤退比率と呼ぶ)を図示したのが図2である。この図から米国多国籍企業の欧州進出の特徴を次の期間に分類できるであろう。'56年～'65年……拡大期, '66年～'69年……成熟期, '70年～'75年……後退期。それぞれの期間の撤退比率の平均は拡大期8.15%, 成熟期23.15%, 後退期40.2%であった。図3～図6は撤退数の多い上位4ヶ国(英国, 西独, フランス, イタリア)の撤退比率を図示したものである。注目すべきことは, イタリアの比率はやや高いとはいえ, 4ヶ国の成熟期と後退期の撤退比率が欧州全体の平均の数値とほとんど一致しているということである。

それでは次にいくつかの撤退要因を検討してみよう。

### 3 投資撤退要因の分析

#### (1) 西欧企業の挑戦

米国多国籍企業の投資撤退が顕著になってきた期間にライバルである西欧企業の動向はどうであったろうか。米国多国籍企業の西欧からの投資撤退と西欧企業の挑戦は密接な係りがあると考えられる。

表9は米国と欧州主要国における対外直接投資と対内直接投資の'60年代前半、'60年代後半及び'70年代前半の3期における年平均額を示している。米国、英国及びオランダは資本流出が資本流入を上回っているが、他の諸国は既ね資本流入が流出を上回っている。米国では、'60年代前半には資本流出が流入のほぼ10倍であったが、'60年代後半には約7倍、'70年代前半には約4倍となっており、流入の増大が著しい。欧州最大の資本輸出国である英国は'60年代を通じて流出が流入の1.5倍であったが、'60年代には約2倍となり、流出の増加が目立った。西独は英国に次いで欧州2番目の資本輸出国である。'60年代前半には流入が流出の約2倍で資本輸入国といってよかった。ところが、'70年代前半にはほぼ流出が均衡するようになった。流出が著しく増大したためである。オランダは全期間を通じて流出が流入を上回っていた。フランスは'60年代前半は流出が流入を上回っていたが、'60年代後半に逆転し、'70年代前半には流入が流出を大幅に上回るようになった。ベルギー・ルクセンブルグ及びイタリアも流入が流出を圧倒的に上回っている。特にイタリアでは、'70年代前半には流入が流出の約3.5倍であった。'60年代後半から'70年代前半にかけて資本流出が著しく増大した国は英国と西独であり、それは結局、英国企業と西独企業の躍進ということになる。そこで次に英国と西独の対内外直接投資についてさらに検討を加えてみよう。

#### (a) 英国の対外直接投資と対内直接投資

1930年代の英国の直接投資による資産の約90%が開発途上国にあり、わずか

表9 主要国の対外・対内直接投資

(60～69年, 100万米ドル; 70～74年, 100万SDR)

年平均 国名	対外直接投資			対内直接投資		
	60-64	65-69	70-74	60-64	65-69	70-74
米 国	3,137	5,297	7,884	305	722	1,805
英 国	663	941	2,205	461	598	1,210
西 独	229	442	1,265	409	768	1,465
オ ラ ン ダ	139	310	781	99	261	638
フ ラ ン ス	256	248	550	201	262	853
ベルギー・ルク センブルグ	不明	33	229	不明	208	530
イ タ リ ア	98	211	218	372	322	761

(出所) IMF, Balance of Payments Yearbook, Supplement to Vol. 28,  
29, 30より抜粋.

に9.5%が欧州と米国にあったのに対し, 1970年代の半ばには英国の投資の3/4以上が先進工業国にあり, 製造業が全直接資産の50%を占めるようになった。<sup>(8)</sup>

表10は'66年と'74年の直接投資残高を比較している。全欧州地域の残高比率が13%から23%へとほぼ倍増しており, 残高は約4倍になった。特に西独での残高が著しく拡大した。米国での残高は約2倍になったが比率では微増にとどまった。

表11は'71年の投資国別の投資残高ベスト5の業種を示している。米国での残高の約1/3は食料, 飲料, タバコであった。西欧先進国での残高は商業, 化学・同製品及び食料, 飲料, タバコの3業種がほぼ等しく, 3業種の残高合計が全体の56%を占めている。西独でもこれらの業種がベスト3を占めているが, 商業の比率がやや低いようである。フランスの場合は化学がやや少ないようだ。

表12は『フォーチュン』誌に掲載された世界の大企業約500～650社の中で英国企業が占める生産高のシェアを示している。'62年から'72年の間に技術集約部門ではほとんどすべての部門でシェアを低下させているが, 非技術集約部門では同期間に13.1%のシェアから14.7%まで上昇させている。特に食料, 飲

表10 英国の対外直接投資残高

(100万ポンド、カッコ内は構成比率%)

	1966年	1974年	66-74年の倍率
合計	4,401.6 (100)	10,117.8 (100)	2.30
米国	422.1 (9.6)	1,146.1 (11.3)	2.71
西欧先進国 <sup>(a)</sup>	575.4 (13)	2,283.8 (22.6)	3.97
E E C	445.7 <sup>(b)</sup> (10.1)	1,941.4 <sup>(c)</sup> (19.2)	4.36
西独	129.5 (2.9)	580.1 (5.7)	4.48
フランス	135.6 (3.1)	391.1 (3.9)	2.88

(注) (a)……EECとEFTAの加盟国の合計。

(b)……西独, フランス, イタリア, オランダ, ベルギー, ルクセンブルグの計6ヶ国。

(c)……(b)の6ヶ国にアイルランドとデンマークを加えた計8ヶ国。

(出所) 1966年については, Trade and Industry, 15 Nov. 1973, p. 369より抜粋。

1974年については, British Inward and Outward Investment Flows, 日本経済調査協議会訳「英国の対内対外投資」1980年, 29ページより抜粋。

表11 英国の対外直接投資残高—産業別—

(1971年, 100万ポンド)

順位 地域 <sup>(a)</sup>	順位				
	1	2	3	4	5
米国 794.7	食料, 飲料, タバコ 270.2	その他の製造業 172.1	化学・同製品 86.9	商業 66.6	電機 56.5
西欧先進国 <sup>(c)</sup> 1,177.4	商業 227.2	化学・同製品 218.4	食料, 飲料, タバコ 215.8	その他の製造業 161.2	機械 87
EEC <sup>(b)</sup> 985.2	化学・同製品 199.1	食料, 飲料, タバコ 190.6	商業 150.5	その他の製造業 139.6	機械 84.4
西独 305.7	食料, 飲料, タバコ 91.5	化学・同製品 85.3	商業 33.5	その他の製造業 33.4	電機 19.2
フランス 247.5	商業 59.1	食料, 飲料, タバコ 33.8	その他の製造業 30.3	機械 25.9	化学・同製品 22.5

(注) (a)……地域の下に数字は, 上位5位の業種を含めた全合計残高。

(b)……西独, フランス, イタリア, オランダ, ベルギー, ルクセンブルグの計6ヶ国。

(c)……(b)の6ヶ国にEFTAの加盟国(オーストリア, デンマーク, フィンランド, ノルウェー, ポルトガル, スウェーデン, スイス)の7ヶ国を加えた計13ヶ国。

(出所) Trade and Industry, 15 Nov. 1973, pp. 372-373より抜粋。

表12 英国大企業の世界大企業の中で占める売上高シェア

産 業	英国の 大企業数 1972年	世界の 大企業数 1972年	英国大企業の売上高シェア <sup>(a)</sup>		
			1962年 (%)	1967年 (%)	1972年 (%)
石油	3 <sup>(b)</sup>	39	9.6	9.5	10.1
化学, 製薬	3	65	8.2	8.0	6.7
機械	5	74	13.2	9.9	7.1
電機	6	63	7.1	6.4	5.2
自動車	1	26	5.0	4.0	3.1
航空	1	14	……	2.8	2.3
ゴム	1 <sup>(c)</sup>	9	11.4	11.8	9.0
小計: 技術集約度の 高い部門	20	290	8.0	7.3	6.4
食料, 飲料	16	79	10.4	15.2	17.2
タバコ	2	10	35.6	37.2	37.9
金属製器具, 鉄鋼	1	38	8.4	5.5	6.9
非鉄金属	3	28	……	3.2	7.7
包装, コンテナ	1	8	7.1	7.5	7.4
繊維, 衣料, はきもの	4	26	15.6	18.1	18.6
紙	3	25	22.1	21.0	18.7
その他の製造業	7	44	25.9	24.4	15.1
小計: 技術集約度の 低い部門	37	258	13.1	14.0	14.7
合計 <sup>(d)</sup>	64	642	9.9	比較不能	比較不能

(注) (a)……『フォーチュン』誌による。

(b)……Royal Dutch/Shell社の40%を含む。

(c)……1972年のDunlop Pirelli Union社の50%を含む。

(d)……分類不能の企業も含む。

(出所) Tom Houston & John H. Dunning, UK Industry Abroad, Financial Times, 1976, p. 177より抜粋。



表13 英国への直接投資残高

(100万ポンド, カッコ内は構成比率%)

	1965年	1974年	65-74年の倍率
合計	1,999.9 (100.0)	6,585.3 (100.0)	3.29
米国	1,316.9 (65.8)	3,664 (55.6)	2.78
西欧 <sup>(a)</sup>	397.0 (19.9)	1,850.5 (28.1)	4.66
EEC	178.4 <sup>(b)</sup> (8.9)	1,084.2 <sup>(c)</sup> (16.5)	6.08
スイス	167 (8.4)	493.8 (7.5)	2.96
オランダ	95.2 (4.8)	337.1 (5.1)	3.54
ベルギー	12.9 (0.6)	209.7 (3.2)	16.26
西独	12.8 (0.6)	168.2 (2.6)	13.14
フランス	40.2 (2.0)	162.8 (2.5)	4.05

(注) (a)……EECとEFTAの加盟国とその他の西欧諸国(スペインなど)の合計。

(b)……西独, フランス, イタリア, オランダ, ベルギー, ルクセンブルグの計6ヶ国。

(c)……(b)の6ヶ国にアイルランドとデンマークを加えた計8ヶ国。

(出所) 日本経済調査協議会訳「同上」61ページより抜粋。

表14 英国への直接投資残高—産業別—

(1971年, 100万ポンド)

順位 地域 <sup>(a)</sup>	1	2	3	4	5
米国 2,448.0	機 械 549.5	自動車 375.5	その他の製造業 313.5	電 機 290.8	化 学 259.4
西欧 <sup>(c)</sup> 882.2	その他の製造業 189.6	化 学 175.1	電 機 174.7	食飲料, タバコ 94.4	機 械 69.9
EEC <sup>(b)</sup> 472.9	電 機 149.2	化 学 84.1	商 業 66.0	その他の製造業 38.2	食 料 27.4
スイス 286.4	化 学 75.8	食飲料, タバコ 60.6	機 械 25.8	電 機 13.2	金 属 11.5
オランダ 218	その他 150	その他の製造業 13.6	化 学 10.8	.....	.....
フランス 80.4	化 学 27.0	食飲料, タバコ 24.1	商 業 13.5	.....	.....
西 独 59.8	化 学 35.9	商 業 15.5	機 械 4.19	.....	.....
ベルギー 40.4	商 業 17.9	化 学 10.4	その他 4.5	.....	.....

(注) (a)……地域の下に数字は上位5位の業種を含めた全合計残高。

(b)……西独, フランス, イタリア, オランダ, ベルギー, ルクセンブルグの計6ヶ国。

(c)……(b)の6ヶ国とEFTAの加盟国の合計。

(出所) Trade and Industry, 15 Nov. 1973, p. 375より抜粋。

表15 英国における外国企業の産業別資産分布の割合

産 業	外国企業の産業別資産分布の割合(%)				外国企業の中で米国企業の占める資産の割合(%)			
	1965年	1968年	1971年	1973年	1965年	1968年	1971年	1973年
(a)技術集約産業	67.2	68.2	68.9	68.7	77.1	71.8	70.2	71.8
化学及び関連製品	13.0	14.6	14.5	14.7	63.3	62.4	56.3	55.3
機械	20.7	20.8	21.5	21.5	84.8	83.2	80.3	82.1
電機	11.4	14.3	14.7	14.9	61.0	54.4	62.4	68.3
自動車	18.6	15.6	12.1	12.2	89.4	82.4	97.5	96.5
ゴム製品	3.6	2.9	6.1	5.4	69.7	66.4	31.8	30.7
(b)他の産業	32.8	31.8	31.1	31.3	49.1	62.3	59.7	62.6
食料, 飲料, タバコ	12.8	13.4	12.3	13.3	37.6	64.6	61.9	64.0
金属工業	8.3	7.7	8.1	6.5	44.8	45.2	37.2	41.9
繊維, 衣服, はきもの	2.1	1.0	1.0	0.8	82.2	38.4	37.5	24.8
紙及び紙製品	2.8	2.7	2.9	3.6	32.3	63.6	61.0	54.1
その他	6.8	7.0	6.8	7.1	72.7	79.2	85.4	87.4
金製造業	100.0	100.0	100.0	100.0	67.9	63.8	66.9	69.0

(出所) John H. Dunning, U.S. industry in Britain, Wilton House, 1976, p. 38.

表16 英国における米国子会社と英国企業の利益率

(1965-73年)

産 業	1965年		1973年	
	米国子会社	全英国企業	米国子会社	全英国企業
食料, 飲料, タバコ	19.0 <sup>(b)</sup>	14.6 <sup>(b)</sup>	21.6	17.0
化学及び応用製品 <sup>(c)</sup>	14.7	12.6	18.5	17.8
金属工業	18.9	10.6	11.2	17.3
非電機工業	19.6	13.1	17.6	17.0
電機工業	19.3	13.7	33.4	17.7
自動車	9.2	15.3	18.0	14.4
金属製品一般	21.9	16.4	13.0	18.8
繊維, 衣服	20.0 <sup>(d)</sup>	14.1 <sup>(d)</sup>	19.5	20.4
れんが, 陶器, ガラス, セメント, 他	23.0	16.4	15.5	19.7
紙, 印刷, 出版	14.6	13.4	18.8	17.1
その他の製造業	16.6	13.5	14.2	18.1
全産業	15.5	13.4	19.3	17.6

(注) (a)……数字は減価償却後の税込み純利益を固定資産で除し, それに流動資産をプラスし, 流動負債をマイナスしたもの。

(b)……食料のみ。

(c)……石油を含む。

(d)……繊維のみ。

(出所) Dunning, J.H., U.S. industry in Britain, p. 84.

料部門ではシェアの上昇が著しい。又、タバコや繊維部門では着実にシェアを増加させた。

英国に対する直接投資も'60年代後半から'70年代前半にかけ米国のシェア減少と西欧大陸諸国のシェア上昇がはっきり表われている(表13)。'65年から'74年にかけて米国のシェアが65.8%から55.6%へと約10%減少しており米国の減少分がそっくり西欧大陸諸国の上昇分となっている。伸び率をみるとベルギー、西独が著しい。

国別・業種別分布は表14に示されている。'71年の西欧と米国のシェア分布は'74年よりむしろ'66年に近いが、'60年代後半から'70年にかけての両者の英国における投資残高の分布状態がとらえられる。米国の投資は機械、自動車、電機を中心とする製造業が主体であり、西欧のそれは化学、電機を中心とする製造業投資が主体となっている。

表15は英国への対内直接投資の資産に占める米国のシェアの推移を示している。'65年から'73年にかけて英国に流入した外国企業の資産は約2倍以上となったが、技術集約的産業と非技術集約的産業の資産のシェアはほとんど変わらなかった。しかし、もう少し詳細に検討してみると、技術集約部門と非技術集約部門内で産業間のシェアの変動が観察される。ゴム製品部門では、'70年代に入り外国企業のシェアが激増したにもかかわらず、米国企業のシェアは激減している。化学及び関連製品の部門では外国企業のシェアはほぼ一定であったが、米国企業のシェアは序々に減少している。これらの両部門では、外国企業のうちで非米国企業のシェアが増加したことになり、外国企業の中で非米国系企業の米国企業に対する有位性が示唆される。自動車部門では、資産の伸び率が低く、シェア低下を招いたが、米国企業のシェアは上昇している。電機部門はシェアが着実に増加している。それと同時に米国企業のシェア増加も着実である。この両部門は非米国企業に対する米国企業の優位性が示唆される。自動車部門はやや成熟した部門であり、電機部門は成長の著しい部門といえよう。実際、電機部門の資産の増加額はこの期間約3倍以上であった。機械部門は資産のシェアも米国企業のシェアもほぼ一定であった。

非技術集約部門では、繊維、衣服、皮革部門に資産の絶対額の減少がみられ

る。それに応じて資産のシェアも漸減している。又、米国企業のシェアも下降の一途をたどっている。製紙及び関連製品部門では、資産のシェアは漸増しているが、'68年以降米国企業のシェアは下降してきている。これらの2部門では、非米国企業の米国企業に対する優位性が示唆されている。

それでは次に英国における米国企業の英国企業に対する優位性はどのように推移してきたらうか、表16はそれについての一つの解答を与えているであろう。'65年における米国企業の利益の平均は15.5%で、全英国企業のその平均は13.4%であった。その差は2.1%であったが、'73年にはその差は1.7%まで縮小している。このことから、一般的に英国企業は米国企業に序々にキャッチ・アップしてきているといえるであろう。'65年には自動車部門を除いてすべての米国企業の平均利益が英国企業のそれを上回っていたが、'73年には逆転した部門もみられる。それらの部門は金属加工、金属製品、セメント、繊維部門であった。平均利益の格差が縮小した部門は化学、非電機工業であり、その格差が拡大した部門は電機部門で著しかった。又、自動車部門では、米国企業の利益が高くなった。

#### (b) 西独の対外直接投資と対内直接投資

'67年から'75年にかけての西独の対外直接投資の地域的分布(表17)の特徴は西欧志向が強まる('67年のシェア56.6%から59.1%へ増大)と同時に米国向シェアも高まっている('67年のシェア7.8%から'75年のシェア10.0%へ増大)。特に増大の著しかった国はオランダ、英国であった。

表18は産業分布を示している。化学部門が圧倒的に多く、全産業合計のうち、'67年で16.3%を占めたが、'75年にはさらにシェアを伸ばし19%となった。'71年の統計によると、西独企業の在外生産高ベスト28社のうち化学会社は10社を占めていた<sup>(9)</sup>。化学以外では、電機、鉄鋼、機械、自動車といったところが主な製造業である。その他、銀行・保険の増大も急激で、'76年には化学、電機に次いで3位を占めるようになった。

一方、西独に対する対内直接投資は英国のパターンと全く似ている。米国の占めるシェアが減少し、その減少分、西欧のシェアが上昇している。特にフラ

表17 西独の対外直接投資残高—地域別—

(100万マルク, カッコ内は構成比率%)

	1967年	1975年	67-75年の倍率
合計	12,057 (100.0)	41,992 (100.0)	3.48
米 国	935 ( 7.8)	4,227 ( 10.0)	4.52
全 欧 州	6,824 ( 56.6)	24,803 ( 59.1)	3.63
フ ラ ン ス	1,067 ( 8.8)	4,307 ( 10.3)	4.04
ス イ ス	1,356 ( 11.2)	4,263 ( 10.2)	3.14
ベルギー・ルクセンブルグ	1,593 ( 13.2)	4,189 ( 10.0)	2.62
オ ラ ン ダ	385 ( 3.2)	2,764 ( 6.7)	7.18
英 国	247 ( 2.0)	1,709 ( 4.1)	6.92
イ タ リ ア	519 ( 4.3)	1,564 ( 3.7)	3.01

(出所) Krägenau, H., Internationale Direktinvestitionen 1950-1973; Vergleichende Untersuchung und statistische Materialien, Verlag Weltarchiv GmbH, Hamburg, 1975, SS. 124-125, 130; Bundes Anzeiger, 14 April 1976. より抜粋.

表18 西独の対外直接投資残高—産業別—

(100万マルク, カッコ内は構成比率%)

産 業	1967年	1975年	67-75年の倍率
総 計	12,057 (100.0)	41,992 (100.0)	3.48
化 学	1,962 ( 16.3)	8,014 ( 19.1)	4.09
エレクトロニクス	1,319 ( 10.9)	4,418 ( 10.5)	3.45
銀行・保険	640 ( 5.3)	3,926 ( 9.3)	6.14
鉄 鋼	982 ( 8.1)	3,310 ( 7.9)	3.37
機 械	783 ( 6.5)	3,112 ( 7.4)	3.97
自 動 車	1,321 ( 11.0)	2,811 ( 6.7)	2.13
石 油	638 ( 5.7)	2,476 ( 5.9)	3.79

(出所) 表17と同じ.

表19 西独への直接投資残高—地域別—  
(100万マルク、カッコ内は構成比率%)

	1967年	1975年	67-75年 の倍率
合 計	14,518 (100.0)	42,454 (100.0)	2.92
米 国	6,958.2( 47.9)	17,134.8( 40.4)	2.46
全 欧 州	6,922.5( 47.7)	22,771.3( 53.6)	3.29
オランダ	1,446.8( 10.0)	5,276.0( 12.4)	3.65
英 国	1,361.3( 9.4)	4,260.2( 10.0)	3.13
ベルギー・ルク センブルグ	950.7( 6.5)	2,340.0( 5.5)	2.46
フ ラ ン ス	497.7( 3.4)	2,333.0( 5.5)	4.7
イ タ リ ア	220.9( 1.5)	443.4( 1.0)	2.0

(出所) Krägenau, H., a. a. O., S. 140, 141; Bundes Anzeiger,  
14 April 1976. より抜粋.

表20 西独への直接投資残高—産業別—  
(100万マルク、カッコ内は構成比率%)

産 業	1968年	1975年	68-75年 の倍率
合 計	16,767 (100.0)	42,454 (100.0)	2.53
石油精製・ 石炭加工	3,963 ( 23.6)	5,917 ( 13.9)	1.49
持 株 会 社	不明 ( — )	4,607 ( 10.9)	--
機 械 製 作	1,652 ( 9.9)	3,804 ( 9.0)	2.30
電機・エレ クトロニク ス	不明 ( — )	3,781 ( 8.9)	--
化 学	1,877 ( 11.2)	3,543 ( 8.3)	1.89
銀行・保険	465 ( 2.8)	2,916 ( 6.9)	6.27

(出所) 表19と同じ.

表21 西独における外資系企業の国別・産業別構成

産 業	外 資 系 企 業 の 名 目 資 本 額 (100万マルク, 1973年)										日本	その他 とも合 計
	外資系 企業数	アメリカ	スイス・ リヒテン シュタイン	オランダ	イギリス	フランス	ベルギー・ ルクセン ブルグ	スウェー デン	日 本	その他 とも合 計		
製 造 工 業	362	1,182	767	215	304	96	299	58	—	2,969	—	2,969
化学工業(含石油加工工業)	24	1,896	0	702	850	119	—	0	—	3,612	—	3,612
石油精製	178	249	64	19	134	206	44	13	0	809	0	809
合成物質・ゴム・石綿製品	154	149	133	9	41	164	65	49	1	631	1	631
土石製品・窯業	117	243	315	518	36	196	306	25	—	1,796	—	1,796
金属製品・鑄造・鍛造	633	2,704	457	84	214	103	52	487	30	4,271	30	4,271
鋼製品・機械製作・輸送機械	600	2,695	335	421	99	67	33	65	3	3,788	3	3,788
電気・精密・光学機械	179	145	83	17	14	4	3	108	—	493	—	493
木材・紙・印刷業	241	6	41	22	6	10	8	2	—	102	—	102
土木・建築	4,486	866	428	299	250	455	156	172	129	3,206	129	3,206
商 務	55	159	36	3	21	3	44	0	—	331	—	331
うち石油販売	417	30	44	60	31	37	6	12	0	248	0	248
運輸・通信	280	2,322	782	152	61	373	174	63	14	378	14	378
金融・保険	1,616	4,320	1,493	494	1,003	779	114	136	22	33	22	33
サービス業	9,960	31,573	13,567	3,992	3,677	3,470	1,899	1,357	1,060	574	1,060	574
その他合計		(43.0)	(12.6)	(11.7)	(11.0)	(6.0)	(4.3)	(3.4)	(1.8)	(100)	(1.8)	(100)
割 合 (%)												

(出所) Monatsberichte der Deutschen Bundesbank, 26 Jg. 1974, Nr. 11.

ンス、オランダ及び英国からの投資の増加が著しい(表 19)。

産業部門別では、石油精製・石炭加工は 1 位であるが、伸び率(1.49 倍)はあまり大きくない。製造業の中では、機械、電機、化学が主たる投資部門である。とりわけ電機の増加は顕著であった。サービス部門では、銀行・保険と持株会社の増加が目立つ(表 20)。

表 21 の国別・産業別構成比をみるといくつかの特徴がみてとれる。石油精製部門では、外資系の企業数は少ないが、投資残高は最大である。米国企業、英国企業及びオランダ企業が主な企業である。鋼・機械・輸送部門では、米国企業の資本額が圧倒的に多く、次いでオランダ企業、スイス企業の順である。電機部門でも米国企業の資本額が圧倒的に多い。化学部門でも米国企業の資本額が最も多いが、英国企業、ベルギー企業、オランダ企業などの西欧企業の資本額も少なくない。この他、サービス部門では、米国企業、スイス企業、英国企業が目立ち、金融・保険では、米国企業とスイス企業がメインである。

### (c) 米国多国籍企業の敗退

英国では、'65 年から'74 年にかけて米国企業の投資残高シェアは 10.2%減少した。そして、それらの減少の主たる要因は米国の化学産業やゴム産業の不振にあったと考えられる。一方、同期間に西欧企業の英国への投資残高シェアは 8.2%上昇した。これを国別にみるとベルギー企業 2.6%上昇、西独企業 2%上昇、フランス企業 0.5%上昇、オランダ企業 0.3%上昇、スイス企業 0.9%減少、その他の西欧企業 3.5%上昇となっている。これによりシェア上昇の原動力は西独企業とベルギー企業であり、その中心は化学産業と商業部門の躍進であった。

英国から米国への投資において、米国でのシェアは同期間 1.7%上昇した。そして、その上昇の主たる要因は食料、飲料、タバコ部門での英国企業の躍進と考えられる。一方、西欧でのシェアは 11%上昇した。これを国別にみると西独 2.8%上昇、フランス 0.8%上昇、その他の EEC 諸国 5.5%上昇、EEC 以外の欧州 1.9%上昇であった。シェア上昇の原動力は西独などの EEC 諸国への投資増大であった。そして、それらの産業は食料、飲料、タバコ、化学及び商業部門



であると考えられる。

西独への投資では、'67年から'75年にかけて米国企業の投資残高シェアは7.5%減少した。そして、この減少の主たる要因は米国の化学産業及び石油精製業の不振にあったと考えられる。一方、同期間に西欧企業の西独への投資残高は5.9%上昇した。これを国別にみるとオランダ企業2.4%上昇、フランス企業2.1%上昇、英国企業0.7%上昇、ベルギー企業1%減少、その他の西欧企業1.7%の上昇となっている。シェア上昇の原動力は金属、電機部門でのオランダ企業及びサービス、商業部門でのフランス企業、サービス部門の英国企業などの躍進であった。

西独よりの投資において、米国でのシェアは同期間2.2%上昇した。そして、その上昇の主たる要因は化学部門での西独企業の躍進と考えられる。一方、欧州での西独のシェアは2.2%上昇した。これを国別にみると、オランダ3.4%上昇、英国2.1%上昇、フランス1.5%上昇、ベルギー3%減少、スイス1.0%減少、その他の欧州0.6%減少であった。シェア上昇の原動力はオランダ、英国、フランスなどへの投資増加であり、そして、それらの産業は化学、電機、銀行・保険であったと考えられる。

以上の分析より、米国企業の英国、西独における直接投資残高のシェアの減少は米国企業が西独企業(特に化学産業部門)や英国企業(食料、飲料、タバコ、繊維部門)との競争に敗退したことが主たる原因といえよう。これらの部門とは逆に電機部門などでは、米国企業は英国企業や西独企業より依然優位を保ち投資残高シェアも増加しているが、米国企業の全体シェアの落ち込みが激しくその陰にかくれてしまっている。

撤退子会社の産業分類(表5)の中で化学関連産業のシェアを合計すると(工業化学6.5%+プラスチック5.3%+その他の化学製品3.3%+薬品3.2%=18.3%)18.3%となる。これに食料、繊維、雑貨の非技術集約的産業の3部門の合計28%加えると46.3%となる。結局、撤退子会社の約半数が上記の産業に属するものであった。そして、これらの産業部門は英国企業や西独企業が優位をもつ部門にちょうど符合する。表5の中には電機部門は現われていない。米国企業の西欧企業に対する優位性が続いており撤退する必要がないからである。

表22 主要国の企業が所有する在外資産の産業分布

産 業	米 国		西 独		スウェーデン		日 本		英 国	
	%	RCA	%	RCA	%	RCA	%	RCA	%	RCA
技術集約度の高い部門										
化学および関連工業	19.9	0.966	32.0	1.549	8.2	0.388	15.3	0.743	21.2	1.026
機械器具工業	20.8	1.166	11.5	0.647	29.9	1.796	7.4	0.416	8.2	0.462
電気工業	11.4	0.911	15.1	1.203	20.5	1.759	10.3	0.823	11.1	0.887
輸送機器	15.0	1.293	10.2	0.875	7.8	0.603	6.4	0.547	3.3	0.287
技術集約度の低い部門										
飲食料、タバコ	8.4	0.812	6.0	0.578	1.1	0.965	5.6	0.539	26.9	2.592
一次金属、金属加工	6.5	0.814	14.5	1.816	13.8	1.624	15.4	1.918	4.1	0.512
繊維、皮革、衣料、はきもの	2.0	0.510	3.9	1.021	1.3	0.26	22.2	5.770	7.1	1.837
紙、出版印刷	6.7	0.968	4.8	0.683	10.7	1.438	10.2	1.470	7.3	1.051
その他の製造業	9.2	1.118	2.1	0.256	6.7	0.726	7.3	0.877	10.9	1.312
製造業計	100.0		100.0		100.0		100.0		100.0	

(出所) 日本経済調査協議会訳「同上」26ページ。

(1975年)

以上の結論はJ. グレッジズが各種政府刊行物及び国際機関の書類よりデータを集めて調査した“明示比較優位(RCA)”の結果とも大体一致する。

ちなみに、表 22 は米国、英国、西独、スウェーデン及び日本の 5 ケ国間の RCA を示したものである。この数字はあるひとつの国のあるひとつの産業に対する対外製造業投資の 5 ケ国の対外製造業投資に占める比率を、その国の対外製造業投資総額のこれに相当する比率で除して得られる。この数字が 1 より大きい時はその国はその産業に対する対外投資が比較優位にあると推定され、もし 1 よりも小さい時は比較劣位にあると推定される。この表によると、'75年に米国は自動車及び機械器具工業で、西独は金属及び化学工業で、スウェーデンは金属とすべての工業部門で、そして、英国は飲食料、タバコ、繊維その他の製造業において比較優位にあったことが示されている。このデータを'65年のこれに相当するデータと比較すると、米国はある先進技術産業、例えば化学工業における優位を失った。西独は化学工業に対する投資のシェアを高めたが、特に電気工業のシェアが低下した。英国は化学工業で良い成績を取めたが、自動車でも大きくその地位を下げた。スウェーデンは輸送機器と金属で進出した<sup>(10)</sup>。

## (2) 西欧における賃金水準の向上

'60年代後半から'70年代前半にかけ、西欧諸国の所得水準の向上はめざましく、米国との格差は著しく縮まった(表 23)。スイスのように'75年には一人当りの国民所得で米国を上回る国もでてきた。'66年にはスイスを除きほとんどの国が米国の所得水準の半分ないしはそれ以下の水準であったが、'75年には英国とイタリアを除いては米国とほぼ同水準に達したといつてよいであろう。

'66年から'75年にかけての賃金の上昇率をみると(表 24)、米国では 1.77 倍であったが、西欧各国のそれらは低いところで、スイス 2.18 倍、西独 3.77 倍であり、高いところでは、イタリア 5.41 倍、フランス 2.19 倍であった。スイス、西独の両国についてはそれぞれ平価がドルに対して約 40%切り上げになっている(表 25)のでそれを考慮すると、米国との比較では、約 2.9 倍から 3.0 倍の上昇率であったといつてよいであろう。

このような西欧での賃金の急上昇から次のような見解が述べられるように

なった。例えば、'76年の『海外市場白書』<sup>(11)</sup>では、'75年に対欧州直接投資が大幅に落ち込んだ理由のひとつとして、欧州における製造コストの上昇が指摘されており、賃金は'70年には米国の半分だったものが、'75年には同等になり、スウェーデン、ベルギーなどでは上回るようになったと書かれている。'76年に『Economist』誌は "American multinationals want to go home"<sup>(12)</sup> というタイトルで米国多国籍企業が多国籍的ではなく、より米国的なものに移り変っていくようだを観察しており、その理由のひとつとして、変動相場制の下で米国の賃金はスウェーデンやドイツより劣るようになったと述べている。又、'77年に同誌は欧州での米国企業特集 "A survey of American companies in Europe"<sup>(13)</sup> を発表し、欧州で米国の投資が増大しない理由のひとつとして欧州での賃金上昇率の速さを指摘している。

それではこのような欧州での急激な賃金上昇は米国多国籍企業の撤退に大きな影響を与えたのだろうか？ 急激な賃金上昇が企業経営に影響を与えないはずはないが、マクロ的にみる限り、米国企業の撤退に大きな影響を与えたとはいえない。その理由としては第1に欧州各国で賃金上昇が激しかったとはいえ英国やイタリアでは依然として賃金格差は存在するのである。表24より米国の賃金は男女平均値で英国のそれは男性だけのものなので、直接比較するのはやや問題があるが、為替相場も考慮し、あえて比較してみると、'66年には英国(1.29ドル)：米国(2.72ドル) = 1 : 2.1, '70年には英国(1.54ドル)：米国(3.26ドル) = 1 : 2.1, '75年には英国(2.83ドル)：米国(4.81ドル) = 1 : 1.70であった。これによると、'60年代は米・英間の賃金格差はおおよそ2 : 1に推移し、'70年代に入ると確かに格差は縮まっているが、依然かなりの格差は存在するといえよう。さらに、英国の数値には女性が含まれていないので、もし女性の数値を考慮すれば、米・英間の賃金格差はさらに増大する。イタリアの場合も依然として米国と大きな賃金格差が存在する。にもかかわらず、両国における米国企業の撤退比率の推移をみると他の西欧諸国とほとんど同じパターンを示しているのである。もし米・欧州間の賃金格差が米国企業の撤退に大きな影響を与えたとするならば、英国やイタリアと他の西欧諸国で米国企業の撤退のパターンが大きく異なっていたに違いない。第2の理由として、米国企業の西欧進出

表23 主要国の一人当りのGDP

(米ドル)

	1966年	1970年	1975年
米 国	3,521	4,789	7,087
欧州7ヶ国の平均	1,697	2,602	5,881
ス イ ス	2,268	3,349	8,463
西 独	1,798	3,092	6,871
フ ラ ン ス	1,869	2,775	6,360
ベ ル ギ ー	1,680	2,652	6,352
オ ラ ン ダ	1,502	2,429	5,949
英 国	1,669	2,194	4,089
イ タ リ ア	1,088	1,727	3,083

(出所) U.N., Statistical Yearbook 1970, pp. 599-602.及びU.N., Statistical Yearbook 1976, pp. 687-688.より

表24 主要国の賃金

	1966年	1970年	1975年	66-75年の倍率
米 国(ドル)	2.72	3.26	4.81	1.77
ス イ ス(フラン)	5.16	6.85	11.29	2.18
西 独(マルク)	3.18	5.92	11.91	3.77
フランス(フラン)	4.42	5.96	9.69	2.19
ベルギー(フラン)	48.58	66.16	144.32	2.97
オランダ(ギルダー)	3.28	4.82	9.95	3.03
英 国(ペンス)	46.2	64.4	139.9	3.03
イタリア(リラ)	401	606	2,169	5.41

(注) 製造業の1時間当りの男女平均賃金。但し、オランダは少年も含む、英国は男子のみ、スイスも男子のみで熟練労働者は除く。

(出所) U.N., Statistical Yearbook 1970, pp. 555-556,及びU.N., Statistical Yearbook 1972, pp. 564-565,及びU.N., Statistical Yearbook 1976, pp. 620-622より。

表25 米ドルに対する各国通貨の為替相場

	1966年	1970年	1975年	66-75年の 変動率(%)
ス イ ス(フラン)	4.327	4.312	2.62	+39.46
西 独(マルク)	3.977	3.648	2.622	+34.07
オランダ(ギルダー)	3.614	3.597	2.688	+25.62
ベルギー(フラン)	50.05	49.68	39.53	+21.02
フランス(フラン)	4.952	5.520	4.48	+9.53
イタリア(リラ)	624.45	623.06	683	-9.38
英 国(ポンド)	0.3584	0.4178	0.4942	-37.9

(注) 米ドルに対し通貨の切り上げの場合+, 切り下げの場合-。

(出所) U.N., Statistical Yearbook 1970, pp. 606-607, 及び  
U.N., Statistical Yearbook 1976, pp. 751-752より。

の動機として、低賃金を目的とする企業は元々あまり多くはなかったのである。<sup>(14)</sup> '60年及び'63年のマグローヒル社の調査では、低賃金を動機とする企業はわずか6%であった。

### (3) 西欧での労働問題

'70年代に入った頃から西欧のいくつかの国々では、労働者の経営参加問題が米国多国籍企業関係者にとって大きな問題となってきた。特に、西独は自由経済の信奉国といわれてきただけに、彼らにとって大きなショックだったようだ。西独では、労使対等の経営参加を目指す“共同決定案”とそれを補完する“財産形成法案”に対する論議が高まってきた。これによれば、企業の重要な決定はすべて労働組合の同意が必要であり、企業経営者にとって企業の合併・人員整理が容易でなくなると予想された。当然西ベルリンの米国商工会議所も強硬に反対した。結局、この法案は<sup>(15)</sup>'70年代中葉までには、西独国会で可決するには至らなかった。

それから、“Job security laws & custom”も米国企業にとってしゃくの種になってきた。西欧経済が高度成長の時なら問題とならないが、そうでない時には簡単に労働者を解雇することができないということが問題となってきたので

ある。<sup>(16)</sup>「米国人労働者は未だに経営はボスがやるものと考えている」ことと比較すると、<sup>(17)</sup>「経営上の自由さ——とりわけ雇用と解雇<sup>(18)</sup>」を失わせるような労働者の経営参加の動きは米国多国籍企業経営者にとって大きな脅威となってきたに違いない。

一方、英国では、目立った労働者の経営参加の動きはみられないが、アブセンティズムの問題が依然深刻であった。'73年のストによる労働損失日数は1,000万日と推定されるが、仮病による損失日数は慢性病患以外の病欠日数3億5,000万日の20%~30%に相当する8,000万日と推定されている。この数値は労組の要求する病気欠勤の有給保証が制度化された場合には急騰すると予想されている。このような労働意欲の低下は対英投資の大きな問題点であり、単純労働ほど<sup>(19)</sup>勤労意欲が低くなってきている。

それでは果してこれらの労働問題は米国多国籍企業の撤退に大きな影響を与えたのだろうか？ ミクロレベルでは、主たる撤退要因となった企業もあるに違いないが、マクロレベルでは、影響は少なかったといえよう。というのは、労働者の経営参加やアブセンティズムの問題は西欧に進出した米国多国籍企業が同じように直面したのであるが、表5からも明らかのように、撤退会社の産業分布に大きな偏りがみられるからである。

#### (4) 西欧各国の外資政策

米国多国籍企業にとって西欧各国の外国直接投資に対する政策——いわゆる外資政策——は撤退にどのような影響を及ぼしただろうか？

西欧各国の外資政策により、多国籍企業が撤退あるいは株式移譲を迫られたケースはいくつかある。例えば、フランスでのITTとHoneywellの両社はフランス政府からフランス子会社の持株の一部を移譲するよう命令された。イタリアでは、<sup>(20)</sup>厳しい政府の石油価格コントロールによりShellとBPの両社は撤退せざるを得なかった。

確かに表26でも明らかのように多国籍企業に協力的な政府とそうでない政府は同じEC内でも存在する。この資料では、西独やベルギーは多国籍企業に友好的な態度であるのに対し、フランスやイタリアではあまり友好的でないこと

表26 EC10ヶ国の投資環境の現状—政治姿勢—

	西 独	オ ランダ	デン マーク	ベル ギー	ルク セン ブルグ	ア イル ランド	フ ラン ス	英 国	イ タリ ア	ギリ シャ
政府との協力	◎	○	○	◎	?	△	×	△	×	△

(注) ◎ 極めて良好, ○ 良好, △ 普通, × やや不良。

(出所) 日本貿易振興会『ジェトロ貿易市場シリーズNo. 221  
英国』1982年, 130ページより抜粋。

が示されている。

それでは、西欧各国の外資政策が米国多国籍企業の西欧進出に大きな影響を及ぼしたのだろうか？ 日本の外資政策は米国企業の日本進出に際し、かつて大きな障害になっていたことはよく知られているが、西欧各国の外資政策は日本のように大きな影響を及ぼすことはできなかった。ギルピン教授によれば、その違いは政治的理由によるのだという。

西欧と日本について米国企業は二つの市場を欲していた。しかし、前者では、多くの子会社を設立したのだが、日本ではわずかだった。これは政治的な理由によるのである。日本では、1億人の市場の出入路を単一の中央政府が握っており、強力な米国企業と米国の資本と技術を求めて過当競争にある日本企業の間政府が介入し、日本企業が有利になるよう取り計らった。日本の市場は日本の産業にほぼ独占され米国企業は技術供与と少数株主であることを余儀なくされた。これにひきかえ、ECでは、米国企業がある国で子会社設立の権利を拒否されても他の国で試み、当初の目的を達成することができた。例えば、GM社はフランスで工場建設を拒否されたが、ベルギー<sup>(21)</sup>では工場建設ができた。そして、結果的には、EC全域へ進出できたのである。

実際、ギルピン教授が指摘するように、米国多国籍企業に対するECの外資政策は有効に機能したとはいえなかったが、それと同時に、西欧の場合、一般的には、日本などと異なり米国の投資を歓迎していた。フランスにしてもナショナリストであるドゴール大統領の退陣後は外国企業に対する政策はオープンなものに変化してきた。しかも、'60年代の高度経済成長期には過度の外資流入の



デメリットが強調され、各国の外資政策の中で優良外資の選択といったことが重要視されたが、'73年の石油危機とそれ以降の世界経済の停滞、高失業の時代となって、外資政策の重点はより多くの外資を現地国へ誘致しようという方向へと変ってきた。

以上のようなECでの外資政策の傾向を考慮すると、ITT社やHoneywell社のケースは国家の安全保障の観点から撤退を迫られるといった特殊なケースとあってよいであろう。すでに図2～6で明らかなように多国籍企業に友好的であるといわれる西独とベルギー<sup>(22)</sup>とそうでないフランス及びイタリアの撤退比率は近似しており、結局、各国の外資政策が米国多国籍企業の撤退に大きな影響を及ぼしたとは考えられない。

#### 4 むすび

「EECからの多国籍企業の投資撤退の動機は種々さまざまである<sup>(23)</sup>」といわれている。確かに個々の企業レベル——マイクロレベル——でとらえるとその通りであろう。しかし、マクロレベルでとらえると一定の傾向を読みとることができる。米国多国籍企業の投資撤退が顕著になってきた"Global Retreat"の時代とはいえ、すべての産業で同じように撤退が行なわれているわけではない。逆に、参入のブームの産業もある。例えば、'71年以降、英国では北海油田向けの巨額な外国投資が年々増加しており、その外国投資の担い手は米国多国籍企業である。

フランコ教授のいうように「'70年代前半までに、非米国企業も先進の経営管理・技術をマスターした<sup>(24)</sup>」ことが米国多国籍企業の西欧企業に対する優位性を減退させてきたことは明らかであるが、そうした傾向が直ちに米国多国籍企業の投資撤退に結びつくわけではない。投資撤退に踏み切るには西欧企業との競争に敗退したとの認識が必要である。'60年代後半から'70年代前半にかけての米国多国籍企業の西欧からの投資撤退の顕著な業種は化学及びその関連産業と食料、飲料、タバコ、雑貨、繊維といった業種であり、これらの業種では、米国多国籍企業の西欧企業に対する比較優位が失われた業種であった。他の要因

はいずれもミクロレベルでは大きな要因となりえても、マクロレベルでは、大きな影響を与えたとはいえない。

〔注〕

- (1) Mira Wilkins, *The Maturing of Multinational Enterprise*, Harvard University Press, 1974, 江夏健一, 米倉昭夫訳『多国籍企業の成熟(下)』ミネルヴァ書房, 1978年, 152ページ.
- (2) Laurence G. Franko, "Multinationals: the End of U. S. Dominance", *Harvard Business Review*, Nov.-Dec. 1978, p. 94.
- (3) Joan P. Curhan, William H. Davidson and Rajan Suri, *Tracing the Multinationals*, Ballinger, 1977. この文献はデータのみを収集したもので, 解説等は一切ない.
- (4) Joan J. Boddewyn and Roger Torneden, "U. S. Foreign Divestment: A Preliminary Survey", *Columbia Journal of World Business*, Summer 1973, pp. 25-29. 及び, Joan J. Boddewyn, Roger Torneden and Jasbir Chopra "U. S. Foreign Divestment: A 1972-75 Updating", *Columbia Journal of World Business*, Spring 1978, pp. 14-18.
- (5) Curhan, J. P., *op. cit.*, pp. 4-11.
- (6) Boddewyn, J. J., "A Preliminary Survey" pp. 26-27. 及び, Boddewyn, J. J., "A 1972-75 Updating" pp. 14-15.
- (7) Jean-Jacques Servan-Schreiber, *Le Defi Americain*, Denoël, 1967, 林信太郎, 吉崎英男訳『アメリカの挑戦』タイムライフ・インターナショナル, 1968年.
- (8) *Inward and Outward Investment Flows*, 日本経済調査協議会訳『英国の対内対外投資』1980年(日本外務省が在外公館を通じて現地の調査機関に委託した調査の報告書)19ページ.
- (9) 奥村茂次他編『近代国際経済要覧』東京大学出版会, 1981年, 230ページ.
- (10) 日本経済調査協議会訳『同上』24~25ページ.
- (11) 日本貿易振興会『76年版・海外市場白書～投資篇～』135ページ.
- (12) *The Economist*, American multinationals want to go home, 17 April, 1976, pp. 85-86.
- (13) *The Economist*, Don't go in over here: A survey of American companies in Europe, 10 September, 1977, pp. 5-32.
- (14) 新市場の開拓……48%, 利潤の格差……20%, 輸入制限……16%, 原料供給の確保……13%, 競争……10%, 労賃の格差……6%, その他……3%. 1963年に再度同じ調査を行なったときも回答の順位は上記と変らなかった. そして「新市場の開拓」がヨーロッパに主たる関心をもつ産業(電気及び機械工業, 化学, 輸送機械)

の最大の動機であった。Christopher Layton, *Trans-Atlantic Investments*, 1968, 小宮隆太郎他訳『現代の国際投資』岩波書店, 1969年, 19~20ページ。

- (15) 日本貿易振興会『'75年版・海外市場白書～投資篇～』149~150ページ。
- (16) *The Economist*, op. cit., 17 April, 1976, pp. 85-86.
- (17) *The Economist*, op. cit., 10 September, 1977, p. 30.
- (18) *Ibid.*, p. 25.
- (19) 日本貿易振興会『'74年版・海外市場白書～投資篇～』160ページ。
- (20) Daniel Van Den Bulcke, "Existing data", Daniel Van Den Bulcke & others, *Investment and Divestment Policies of Multinational Corporations in Europe*, Saxon House, 1979, p. 8.
- (21) Robert Gilpin, *U. S. Power and the Multinational Corporation*, Basic Book, 1975, 山崎清訳『多国籍企業没落論』ダイヤモンド社, 1977年, 228~230ページ。
- (22) ベルギーの場合, 図は示していないが, 成熟期の撤退比率24.9%, 後退期の撤退比率42.6%で, 他の諸国とほとんど同じパターンを示している。
- (23) Bulcke, D. V. D., op. cit., p. 8.
- (24) Franko, L. G., op. cit., p. 95.